



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島秀昌  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 経理部長 氏名 桑原公生 TEL (03)3770 - 1111  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 7 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,204	7.1	231	45.3	226	25.4
16 年 9 月中間期	15,286	7.1	159	47.6	180	40.1
17 年 3 月期	30,329	8.9	515	24.0	520	20.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	910	-	61.08
16 年 9 月中間期	104	26.2	6.99
17 年 3 月期	303	6.9	19.29

(注)1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 14,899,972 株 16 年 9 月中間期 14,899,991 株  
 17 年 3 月期 14,899,982 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	12.50	
16 年 9 月中間期	7.50	
17 年 3 月期		15.00

(注)17 年 9 月中間期配当金の内訳  
 記念配当 5 円 00 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	23,758	12,733	53.6	854.62
16 年 9 月中間期	23,446	13,690	58.4	918.83
17 年 3 月期	25,305	13,754	54.4	922.04

(注)1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 14,899,972 株 16 年 9 月中間期 14,899,972 株  
 17 年 3 月期 14,899,972 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 28 株 16 年 9 月中間期 28 株  
 17 年 3 月期 28 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	通 期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,000	700	50	12.50	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 28 銭

\* 1 株当たり年間配当金 25 円には、当社創立 40 周年記念配当として、中間期 5 円、期末 5 円 合計 10 円を含みます。

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	12,802	53.9	12,151	51.8	13,733	54.3
現金及び預金	1,228		1,446		1,583	
受取手形	70		78		817	
売掛金	7,605		6,807		7,738	
たな卸資産	3,137		3,002		2,942	
繰延税金資産	268		310		277	
その他	501		516		387	
貸倒引当金	8		11		13	
固定資産	10,956	46.1	11,295	48.2	11,571	45.7
有形固定資産	7,480	31.5	7,924	33.8	8,085	31.9
建物	2,903		2,663		2,619	
土地	4,120		4,734		4,993	
その他	456		526		472	
無形固定資産	322	1.3	324	1.4	306	1.2
投資その他の資産	3,153	13.3	3,045	13.0	3,179	12.6
投資有価証券	1,213		1,091		1,164	
敷金及び保証金	676		996		687	
繰延税金資産	513		474		478	
その他	778		502		863	
貸倒引当金	29		19		13	
資産合計	23,758	100.0	23,446	100.0	25,305	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部						
科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,774	32.7	7,087	30.2	9,535	37.6
買掛金	2,357		2,034		2,824	
短期借入金	4,190		3,570		5,330	
未払法人税等	50		174		141	
賞与引当金	598		683		574	
その他	579		625		665	
固定負債	3,250	13.7	2,668	11.4	2,015	8.0
長期借入金	1,980		1,600		840	
退職給付引当金	931		752		849	
役員退職慰労引当金	338		315		325	
負債合計	11,024	46.4	9,756	41.6	11,550	45.6
(資本の部)						
資本金	2,538	10.7	2,538	10.8	2,538	10.0
資本剰余金	3,047	12.8	3,047	13.0	3,047	12.1
資本準備金	3,047		3,047		3,047	
利益剰余金	7,095	29.9	8,045	34.3	8,133	32.2
利益準備金	371		371		371	
任意積立金	7,200		7,200		7,200	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	475		474		562	
その他有価証券 評価差額金	52	0.2	58	0.3	34	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	12,733	53.6	13,690	58.4	13,754	54.4
負債・資本合計	23,758	100.0	23,446	100.0	25,305	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,204	100.0	15,286	100.0	30,329	100.0
売 上 原 価	11,990	84.4	13,202	86.4	25,977	85.7
売 上 総 利 益	2,213	15.6	2,083	13.6	4,351	14.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,981	14.0	1,924	12.6	3,836	12.6
営 業 利 益	231	1.6	159	1.0	515	1.7
営 業 外 収 益	38	0.3	60	0.4	87	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19		40		47	
そ の 他	19		20		40	
営 業 外 費 用	44	0.3	40	0.2	81	0.3
支 払 利 息	41		34		73	
そ の 他	2		5		7	
経 常 利 益	226	1.6	180	1.2	520	1.7
特 別 利 益	224	1.6	9	0.1	72	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	211		0		66	
そ の 他	13		9		6	
特 別 損 失	1,380	9.7	25	0.2	91	0.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		-		-	
た な 卸 資 産 評 価 損	473		-		-	
減 損 損 失	872		-		-	
そ の 他	3		25		91	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )	929	6.5	164	1.1	501	1.7
法人税、住民税及び事業税	18	0.1	159	1.0	252	0.8
法 人 税 等 調 整 額	37	0.2	98	0.6	54	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又は中間純損失( )	910	6.4	104	0.7	303	1.0
前 期 繰 越 利 益	434		370		370	
中 間 配 当 額	-		-		111	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 又は中間未処理損失( )	475		474		562	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品……………個別法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (会計方針の変更)

当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 会計処理の変更

当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が、872百万円増加しております。		

## 追加情報

<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30百万円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p>

## 注記事項

### 1. 中間貸借対照表関係

(単位：百万円)

当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,579	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,340	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,461
(2) 担保に供している資産 建 物 120 土 地 745 計 866 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2) 担保に供している資産 建 物 82 土 地 486 計 568 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2) 担保に供している資産 建 物 122 土 地 745 計 868 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600

### 2. 中間損益計算書関係

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
(1) 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="236 981 587 1079"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table> 上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。 なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872		
場所	用途	種類	金額							
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872							

### 3. リ - ス取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

## 7. 販売及び受注の状況

当社の今後の事業戦略に合わせ、当中間会計期間より部門（事業領域）の表示を変更しております。

### (1) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	7,079	% 49.8	-	% -	% -
プ ロ ダ ク ト	5,433	38.3	-	-	-
小 計	12,513	88.1	-	-	-
システム機器販売	1,691	11.9	-	-	-
合 計	14,204	100.0	-	-	-

### (2) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

期 別 部門別	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	7,916	% 52.2	-	% -	% -
プ ロ ダ ク ト	5,680	37.5	-	-	-
小 計	13,597	89.7	-	-	-
システム機器販売	1,555	10.3	-	-	-
合 計	15,153	100.0	-	-	-

受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	8,689	% 61.9	-	% -	% -
プロダクト	4,684	33.3	-	-	-
小計	13,373	95.2	-	-	-
システム機器販売	678	4.8	-	-	-
合計	14,052	100.0	-	-	-

[参考]

前中間会計期間までの部門（事業領域）による売上高および受注の状況は、以下のとおりであります。

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 品目別	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
情報サービス	ソフトウェア開発	5,681 40.0%	6,371 41.6%	89.2%	12,803 42.2%		
	デバイス開発	3,812 26.8	3,788 24.8	100.6	7,799 25.7		
	情報処理サービス	3,019 21.3	2,381 15.6	126.8	5,354 17.7		
小計	12,513 88.1	12,541 82.0	99.8	25,957 85.6			
システム機器販売	1,691 11.9	2,744 18.0	61.6	4,371 14.4			
合計	14,204 100.0	15,286 100.0	92.9	30,329 100.0			

## (2) 受注実績

## 受注高

(単位：百万円)

期別 品目別		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	7,139	47.1	6,064	41.1	117.7	12,320	41.1
	デバイス開発	3,608	23.8	4,008	27.1	90.0	8,002	26.7
	情報処理サービス	2,849	18.8	2,366	16.0	120.4	5,799	19.3
小計		13,597	89.7	12,439	84.2	109.3	26,122	87.1
システム機器販売		1,555	10.3	2,339	15.8	66.5	3,874	12.9
合計		15,153	100.0	14,778	100.0	102.5	29,996	100.0

## 受注残高

(単位：百万円)

期別 品目別		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		対前年 同期比	前事業年度末 平成17年3月31日現在	
		受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,407	45.6	5,125	39.7	125.0	4,949	37.8
	デバイス開発	3,117	22.2	3,337	25.8	93.4	3,320	25.3
	情報処理サービス	3,849	27.4	3,559	27.5	108.1	4,019	30.7
小計		13,373	95.2	12,021	93.0	111.2	12,289	93.8
システム機器販売		678	4.8	906	7.0	74.8	813	6.2
合計		14,052	100.0	12,928	100.0	108.7	13,103	100.0